

第1回南知多町公共施設再配置計画検討委員会 議事概要

日時 令和5年1月24日(火)

10:00~12:15

場所 南知多町役場 大会議室

出席委員

小松 尚	名古屋大学大学院 環境学研究科 教授
原 一雄	愛知県市町村課地域振興室 知多県民事務所担当課長
石原 平	知多信用金庫 地域支援部
片山 陽市	公共施設のあり方に係る特別委員会 委員長
山本 優作	公共施設のあり方に係る特別委員会 副委員長
高橋 篤	教育長(再配置計画策定会議副本部長)
中川 昌一	副町長(再配置計画策定会議本部長)
山下 陽	南知多町教育委員会
齋藤 恵吾	町民討議会代表

欠席委員

石川 一夫	町民討議会代表
-------	---------

事務局

高田 順平	総務部長
滝本 功	総務部 企画財政課長
奥村 卓矢	総務部 企画財政課 企画政策係長
山下 公大	総務部 企画財政課 企画政策係
松本 聖生	総務部 企画財政課 企画政策係
熊谷 聡	日本工営都市空間㈱ 都市再生部 次長
西脇 巧	日本工営都市空間㈱ 都市再生部 官民連携課
渡邊 菜々子	日本工営都市空間㈱ 都市再生部 官民連携課

傍聴席

2人

1. 町長挨拶

(町長に代わり中川副町長より挨拶)

- ・将来を担う世代に負担を残さないためにも、公共施設の総量 50%削減は必要なことである。一方で非常にハードルが高い目標でもある。有識者である委員の方々には、アンケートや地区別説明会、町民討議会から得られた町民意向を基に、庁内にて検討した計画案について、公平な立場で評価をお願いしたい。

2. 南知多町公共施設再配置計画策定会議の説明

3. 南知多町公共施設再配置計画検討委員会の説明及び委員紹介

4. 委員長、副委員長の選任

(齋藤委員より小松委員を委員長へ互選)

(小松委員を委員長として選出)

(小松委員長より齋藤委員を副委員長に選出)

5. 委員長挨拶

- ・南知多町は公共施設床面積 50%削減を掲げている。それに向けての再編方法は、何か決まった答えがある訳ではない。町の実情を踏まえ、町民や委員の方々と知恵を絞りながら実現可能な方策を探り出し、将来にわたる南知多町のあり方を決めていく必要がある。非常に有意義な会であるとともに責任も大きい。微力ではあるが南知多町に貢献できるよう、委員の皆さまにもお力添えをいただきたい。

6. 議事

(1) 南知多町の公共施設及び財政状況

【事務局の主な説明】

- ・公共施設再配置計画は、平成 29 年 3 月策定の公共施設等総合管理計画を補完するものであり、必要性の高い公共サービスを、良好な状態で次世代へ引き継ぐために作成する。
- ・南知多町の人口は令和 2 年時点で 16,617 人であり、令和 27 年には 1 万人を下回る 8,790 人になると予測されている。年齢 3 区分別にみると、老年人口が増える一方で、生産年齢人口と年少人口は減少し続けており、令和 37 年には老年人口が総人口の半数程度となることが予測されている。
- ・南知多町の歳入は、地方税の割合が低下しており地方債等で補っている状況である。また歳出は、平成 18 年度から令和 3 年度にかけて扶助費が約 2.2 倍に増加しており、今後公共施設の維持管理や更新に充てられる投資的経費の捻出は厳しくなることが予測される。
- ・南知多町が保有する公共施設の延床面積の合計は 101,238.1 m²であり、約 50%を学校教育系施設が占めている。また、築 30 年以上の施設が 73.2%を占め、近い将来一斉に更新時期を迎え多額の費用が必要になることが見込まれる。
- ・将来の公共施設等の更新に必要な費用は、単純更新をした場合、1 年あたり平均 26.7 億円と試算され、過去 5 年間の投資的経費及び維持補修費が平均 9.7 億円/年であることから、毎年度約 17

億円の不足が予想される。

【委員の主な意見】

- (原 一雄 委員)
 - ・全体の73.2%を占める築30年以上の施設について、施設分類ごとの内訳データはあるか。
- (事務局)
 - ・公共施設等総合管理計画の8ページに記載があり、学校教育系施設が60.9%と最も多くなっている。

(2) 町民ニーズのとりまとめ

【事務局の主な説明】

- ・南知多町公共施設に関するアンケート調査は、公共施設の利用状況や満足度、再配置に対する町民意向を把握するために、16歳以上2,000人を対象に実施した。詳細は資料5をご覧ください。
- ・各団体および地域代表者ヒアリングは、各地区のスポーツ推進委員、文化協会、小中学校PTA、保育所保護者会、区長、まちづくり協議会、自主防災会の方々を対象に、よく利用する公共施設やその施設の課題点、再配置に対する考えを調査するために実施された。詳細は資料6をご覧ください。
- ・第1回地区別説明会・意見交換会は、半島側、日間賀島、篠島の3箇所です町の現状を説明するとともに、ワークショップ形式で再配置に対する要望を把握することを目的として実施された。南知多町内に1つ残したい施設、旧町内に1つ残したい施設、廃止やむなしと思われる施設、集約化できそうな施設に関する意見を調査した。詳細は資料7をご覧ください。
- ・町民討議会とは、無作為に抽出された町民から希望者を募集することで、普段あまり関心のなかった行政課題を考える機会になり、町民の行政への意識向上に効果的な会議体である。南知多町にとって初めて取り入れた意見収集方法であり、町民が主体となって、将来の公共施設のあり方や再配置計画について、意見等を取りまとめ提案を行うことが目的である。
- ・第1回町民討議会では、町の現状及び再配置にあたって重要となる視点を説明したのち、実際に面積50%削減を体感してもらうため、公共施設カードを用いた再配置シミュレーションゲームを実施した。詳細は資料8をご覧ください。

【委員からの主な意見】

- (片山 陽市 委員)
 - ・17ページ、18ページにある第1回町民討議会の結果が分かりづらい。
- (事務局)
 - ・施設の耐用年数や面積等を記載した公共施設カードを、地図上に並べている。町民目線で不要と思われる施設カードを取り除いた結果が17ページ、18ページの図であり、施設カードの横にはその施設で提供するサービスが記載されている。
- (小松 尚 委員長)
 - ・どこに集約され、分散したのかといった説明があると分かりやすい。南知多町外の人が見ても理解しやすい図になると良い。

○（事務局）

- ・資料8も分かりづらい報告書となっているため、ゲームの概要および結果を分かりやすく取りまとめた資料を別途作成し、後日配布させていただきたい。

○（小松 尚 委員長）

- ・意見によって「施設」が意味する対象が異なっているのではないか。例えば、廃止やむなしとして挙げられている小中学校は、小中学校の機能ではなく、建物のことを指していると思われる。一方で、町内に1つ残したい施設として挙げられている小中学校は、機能のことを指していると思われる。建物と機能を一体化して考えてしまうことが多いため、意見の見方に注意が必要である。
- ・第1回町民討議会では、町民の方々による積極的な議論がなされており、有意義な会議であった。町民ニーズの吸い上げ方法等を継続して考えていくことが重要である。

（3）南知多町公共施設再配置計画（案）

【事務局の主な説明】

- ・第1章では、計画の概要として、目的、位置付け、期間等をまとめている。
- ・本計画の目的は、公共施設等総合管理計画を踏まえ、中長期的視点で公共施設等の更新を計画的に進め、財政負担の軽減、平準化を図るとともに、公共施設の適正規模、適正配置の最適化を図ることである。今後施設の再配置を具体的に進める際には、町民ニーズや社会情勢等の変化を踏まえながら更なる検討を重ねていく。
- ・計画期間は令和6年度から令和35年度までの30年間であり、10年ごとのロードマップを作成する。適時ロードマップの見直しを行うなど、柔軟に運用していく。
- ・本計画は、町民アンケートや地域代表者ヒアリング等により収集した町民ニーズを基に、無作為に選ばれた町民の中から有志で構成する町民討議会、各課の担当が集まる庁内職員WG、学識経験者等が集まる再配置検討委員会、3つの会議体で検討を行う。
- ・第2章第1節及び第2節では、公共施設を取り巻く状況として、人口や財政をまとめている。
- ・第2章第3節では、上位関連計画を整理している。総合計画や総合管理計画では、持続可能な公共施設の実現に向けて、統廃合や複合化等の再編の検討や、広域連携や官民連携の検討が示されており、再配置計画でも引き継いで検討していく。
- ・第2章第4節では、これからの公共施設のあり方としてSDGs、アフターコロナ、Society5.0、MaaS、脱炭素について記載している。具体的な取組としてではなく、昨今の社会情勢を踏まえ、再配置を進めるうえで目指すべき視点としてまとめている。
- ・第3章では、公共施設の現状として保有量や地区別保有量、機能別保有量等をまとめている。
- ・第4章では、公共施設の削減目標、町民の意向、再配置計画における基本方針をまとめている。
- ・削減目標は公共施設等総合管理計画より、令和35年度までに公共施設の総延床面積50%削減と設定されており、人口、財政、面積の3つの視点を基に考えている。
- ・人口の視点では、南知多町の将来目標人口が令和30年時点で10,000人と設定されており約47%減少すること、国立社会保障・人口問題研究所による推計では令和32年度時点で約60%減少することを踏まえ、約53%に削減が必要であると設定。
- ・財政の視点では、総合管理計画の更新費用の試算や財政シミュレーションの結果から、維持管理費

及び更新等に係る経費を約30%削減する必要があると設定。

- ・面積の視点では、人口1人当たりの延床面積を、10～30千人規模の自治体平均を目標とすると、約52%削減が必要であると設定。
- ・町民の意向を基に、再配置を考えるにあたって重要となるポイントとして、①地区特性やバランスの配慮、②地区拠点の生成、③必要なサービスの見極め、④跡地の有効活用、の4つを掲げている。削減目標及び町民の意向を踏まえ、基本方針を策定した。

【委員からの主な意見】

- (片山 陽市 委員)
 - ・計画期間が30年と長いので、30年後に残る若者や子どものための計画にしたい。
- (小松 尚 委員長)
 - ・30年後に向けて、計画を定めて終わりではなく、議論を継続し都度見直す必要がある。一方で、今すぐの話でないからといって後回しにしてもいけない。
- (事務局)
 - ・再配置検討会議には係長以下のメンバーもあり、町民討議会には20代30代も含まれている。
- (高橋 篤 委員)
 - ・築30年以上の施設が73.2%ということで、建替え等が必要になると思われるが、どうしても残さなければならない施設については長寿命化という選択肢もあるのか。
- (事務局)
 - ・その通りである。長寿命化も方針の1つとして考えている。
- (齋藤 恵吾 副委員長)
 - ・30年後の目標を掲げているが、今後10年、20年と段階を踏んだ目標を立てるのか。計画内で具体的な廃止時期等も明記するのか。
- (事務局)
 - ・30年後の目標達成を目指して、10年単位の対策を計画内で定める。実行に移す際は再度、町民の意向も聞きながら判断するが、30年後のモデルプラン実現に向け、可能な限りロードマップの中で具体時期も明記していきたいと考えている。
- (小松 尚 委員長)
 - ・公共施設の再編は長い目で見ると居住地の再編、集約につながるものである。逆に居住地再編が進まなければ、インフラ維持に対する負担が大きくなる。町としては公共施設の集約と居住地の集約、両者のバランスを考えていくことが重要になる。計画内のどこかでこういった問題提起をしても良いのでは。
- (事務局)
 - ・次回までに検討する。
- (原 一雄 委員)
 - ・17ページにSociety5.0の記載があるが、DXの視点も包含して考えてよいのではないか。例えば住民窓口業務のペーパーレス化等も今後可能になると考えられる。

- (事務局)
 - ・計画内でDXについて触れるように検討する。
- (小松 尚 委員長)
 - ・Society5.0等は、一般論として記載しているのか、南知多町の目標として記載しているのか。
- (事務局)
 - ・一般論として記載している。
- (小松 尚 委員長)
 - ・町民の方々はこれを読んでも、公共施設との関係性が理解できないのではないかと。題目だけ読んでもイメージできるように、もう少し分かりやすくしてほしい。
 - ・人口減少によって職員も減り、行政サービスの担い手が変化していく。町民も一緒に作り上げていくという発想を持っていただく必要がある。新しい公共サービス、公共空間のあり方にも触れられるといいのでは。
- (事務局)
 - ・計画に反映できるよう検討する。

- (高橋 篤 委員)
 - ・10 ページの人口推移は、今後何も手を打たなかった場合のものである。中学校を1校にする計画、小学校を各地区1校にする話も出ているが、子ども達が充実した学校生活を送り、保護者も安心できる環境を目指しており、他市町村からの移住者も増やしていきたいと考えている。人口減少だけでなく、子育て世代が住みやすいまちとして人口増加を目指していく視点も大事である。
- (小松 尚 委員長)
 - ・南知多町では、質の高い教育を行うために少人数クラスを実現するといった考えはあるか。
- (高橋 篤 委員)
 - ・小学校では少人数クラスで各地区の歴史文化を学んでもらいたい。中学校ではより幅広い人間関係を築くために、ある程度大人数のクラスを用意し、各地区で学んできた内容を持ち寄って共有してほしいというのが現状の思いである。
- (小松 尚 委員長)
 - ・公共施設の延床面積を50%削減した場合に、廃止した施設は全て売却もしくは除却できるという前提か。維持管理・更新費用の削減を基にした目標設定だが、例えば廃止後に維持管理等の手を加えることなく放置する場合は、削減目標を達成したという認識になるのか。
- (事務局)
 - ・放置する場合でも、町の所有の施設である以上、削減にはならないと考えている。
- (小松 尚 委員長)
 - ・どの自治体もだが、廃止後の売却や除却まで考えられていないケースが多い。除却費については国からの補助が無いと、町で捻出する必要があり、予算を検討しなければならない。
- (石原 平 委員)
 - ・南知多町の鉄道駅は内海駅のみであるが、今後再配置を行うことで、公共施設まで歩いていける

ようにするのか、もしくは高齢者でも車利用が必要なのか。

○（事務局）

- ・町内では知多バスが運行されており路線再編を検討している。町の細部まで入り組むルートではないが、外周を周るように考えている。公共施設までのアクセス性も配慮しながら検討を進めていきたい。

○（小松 尚 委員長）

- ・42 ページ基本方針の4つ目で跡地活用まで踏み込んだ記載をされているのは、50%削減を掲げる南知多町らしい良い点である。

○（原 一雄 委員）

- ・42 ページ基本方針の4つ目に、「町民の利便性向上や町民同士のコミュニティの形成に期待できる使われ方～」とあるが、具体的に南知多町で目指している将来像はあるか。読んだだけではイメージがしにくい。

○（事務局）

- ・具体的なイメージは現時点では無い。現在中学校の再編が進められており跡地利用が課題となっているため、コミュニティ形成につながるようなモデルケースを考えたいと思っている。

○（原 一雄 委員）

- ・コミュニティ形成につながる跡地利用を実現するには、やはり運営の担い手が重要になるのではないか。こういった視点をどこまで計画に組み込めるか。

○（小松 尚 委員長）

- ・委員から挙げられた意見について、事務局にて検討を行うこと。

（4）施設カルテ

【事務局の主な説明】

- ・施設カルテでは、再配置計画の対象となる施設について、令和4年8月時点の情報をまとめている。
- ・19番の内海観光センターは現在解体済である。
- ・46番の旧師崎保育所は利活用に向けて公募型プロポーザルによる売却が進められている。
- ・機能評価と建物評価は計画書の第5章にて検討予定であるため、追って掲載する。
- ・次回委員会までに中身をご確認いただきたい。

7. その他

- ・次回委員会は3月を予定。詳細の日時は追って連絡させていただきたい。

以上